

今後の中小企業支援策について

令和4年11月22日

経済産業省中部経済産業局

産業部長 伊藤

- ◆ 我が国経済は、ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。また、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから世界的な景気後退懸念が高まっている。
- ◆ 世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した本総合経済対策を速やかに実行し、足下の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていき、日本経済を再生する。

I 物価高騰・賃上げへの取組

- 1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援**
 - 電力料金の激変緩和事業 (家庭に対しては、20年度当初額にも想定される電気料金の上昇による平均的な引上げ額を業種別に割り配りする額を支援)
 - 都市ガス料金の激変緩和事業 (料金の上昇による負担の増大に対応する額を支援)
 - 燃料油価格の高騰の激変緩和事業 (24年1月以降も補助上限を繰り上げ調整しつづ実施)
 - 食料ロス削減、フードバンク・こども宅食に対する支援
- 2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換**
 - ◆ **危機に強いエネルギー供給体制の構築**
 - LNG安定供給体制強化、省エネ技術強化 (企業の省エネ機器・設備導入支援を3年間で集中支援、住宅リフォーム省エネ支援)、ゼロエミッション電源活用 (再エネ・蓄電池導入加速、原発10数基再稼働、次世代革新伊開発・建設について、年末に向け、種別加速)
 - ◆ **危機に強い食料品供給体制の構築**
 - 肥料 (下水汚泥・堆肥等活用等)・飼料 (稲作農家と畜産農家の連携等) 国産化、大豆・小麦等の国内産への切替
- 3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援**
 - ◆ **賃上げの促進**
 - 来春の賃金交渉では、物価上昇をカバーする賃上げを目標
 - 中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充 (専業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等)、同一労働同一賃金遵守徹底
 - ◆ **中小企業等の賃上げ環境整備**
 - 適切な価格転嫁に向けた整備 (公取委等の体制強化、独禁法・下請代金法のより厳正な執行等)
 - 弾力的かつ複数年度にわたって継続的な事業再構築・生産性向上への挑戦・円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援
 - 信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設

電気料金、都市ガス料金、燃料油価格の高騰の激変緩和措置により、来春1月以降、来年度前半にかけて標準的な世界においては総額4万5千円の負担軽減

II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- 1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化**
 - ◆ **観光立国の復活**
 - インバウンド消費年間5兆円超の速やかな達成に向けた集中パッケージ推進、新たな「観光立国推進基本計画」策定
 - 観光地・観光産業の再生・高付加価値化、戦略的な訪日プロモーション、コンテンツ海外展開促進、国内観光活性化
 - ◆ **地域活性化**
 - エンターテインメントや商店街等の各種イベントへの支援等による需要喚起
 - 文化芸術活動・こどもの文化芸術鑑賞・体験支援、文化資源の戦略的活用、スポーツ振興
 - 農業産地・畜産・水産業等の生産基盤の維持・強化、木材産業国際競争力強化対策
 - インフラの戦略的・計画的整備、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市再生、条件不利地域の振興
- 2. 円安を活かした経済構造の強靭化**
 - ◆ **海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大**
 - 日米共同の次世代半導体技術開発、先端半導体など重要先端技術分野で国際協働による投資拡大、重要物資の国内生産能力強化
 - ◆ **企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大**
 - サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材等の国内生産拠点整備支援、対内直接投資促進
 - ◆ **中小企業等の輸出拡大**
 - 「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」の推進
 - ◆ **農林水産物の輸出拡大**
 - 2025年2兆円輸出目標の前倒し (専門人材による伴走支援や輸出のための施設整備支援、品目団体による輸出力強化、輸出支援体制確立、農林水産・食品関連スタートアップ支援、品種流出防止等)

III 「新しい資本主義」の加速

- 1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動: 構造的賃上げに向けた一体改革**
 - ◆ **人への投資の強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革**
 - 「人への投資」の施策パッケージを5年1兆円へ拡充 (企業間・産業界の労働移動の円滑化、在職者のキャリアアップのため訓練から転職まで一気通貫で支援、労働者のリスキリング支援)、労働移動円滑化の指針を来年6月までに策定
 - 若手研究者への支援強化、デジタル推進人材育成230万人拡大、成長分野への大学・高専の学部再編等支援
 - 非財務情報開示の充実、生産性を高める働き方改革、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備、就職氷河期世代支援
 - ◆ **資産所得の倍増**
 - 「資産所得倍増プラン」の策定、NISAの抜本的拡充・恒久化の検討やiDeCo制度改革の検討、金融教育の充実
- 2. 成長分野における大胆な投資の促進**
 - ◆ **科学技術・イノベーション**
 - 重要技術の育成、国際共同研究強化 (量子、AI等)、若手研究者による挑戦的・国際的研究の支援、宇宙・海洋・原子力・核融合の研究開発、地域の中核大学や特色ある大学の強化、2025年大阪・関西万博の円滑な実施
 - ◆ **スタートアップの起業加速**
 - 5年10倍増を視野に5か年計画策定。立上げ期の人的・ネットワーク面での支援 (未踏事業拡大、若手人材の海外派遣、海外における起業家育成拠点創設、1大学1IPO運動、グローバル・スタートアップキャンパス構想具体化等)、成長に向けた資金供給強化と事業展開・出口戦略の多様化 (研究開発型スタートアップへの支援、SBIIRの拡充等)
 - ◆ **GX (グリーン・トランスフォーメーション)**
 - G1基金拡充、革新的GX技術の研究開発促進、アジア・ゼロエミッション共同機構構想推進
 - 成長に資する施策は、足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、年末までにまとめる「10年ロードマップ」に基づく政府投資の一環として先行実施
 - ◆ **DX (デジタル・トランスフォーメーション)**
 - Beyond5G (6G) 研究開発、マイナンバーカード普及促進 (健康保険証等と一体化加速等)、中小企業DX、医療・介護DX (オンライン資格確認用途拡大等)、教育DX、デジタル田園都市国家構想推進、日米共同の次世代半導体技術開発
- 3. 包摂社会の実現**
 - ◆ **少子化対策、こども・子育て世代への支援**
 - 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援 (妊娠届出時・出生届出時を通じて計10万円相当) を一体として実施する事業の創設、継続的な実施、出産育児一時金大幅増額 (令和5年度当初予算)、こども食堂等こどもの居場所・食への支援
 - ◆ **女性活躍、孤独・孤立、就職氷河期など困難に直面する方々への支援**
 - 女性デジタル人材・女性起業家育成、同一労働同一賃金の遵守の徹底、正社員化や待遇改善
 - 孤独・孤立対策の強化、就職氷河期世代支援、障害者支援

IV 防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境への対応など、国民の安全・安心の確保

- 1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化**
 - ◆ **保健医療体制の強化・重点化と雇用・暮らしを守る支援**
 - 病床確保・宿泊療養施設確保・医療人材確保、PCR検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保
 - ◆ **ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え**
 - ワクチン接種体制整備、ワクチン・治療薬の研究開発、国際機関への協力
- 2. 防災・減災、国土強靭化の推進**
 - ◆ 次期基本計画検討、5か年加速化対策推進、流域治水推進、線状降水帯・台風等による大雨等予測精度向上
- 3. 自然災害からの復旧・復興の加速**
 - ◆ 東日本大震災からの復旧・復興、ALPS処理水放出に伴う持続可能な漁業実現への支援、自然災害からの復旧・復興
- 4. 外交・安全保障環境の変化への対応**
 - ◆ **外交・安全保障**
 - G7広島サミット開催や安保理入りを見据えた機動的で力強い外交の展開、ウクライナ及び周辺国への支援、自衛隊等の変化する安全保障環境への対応、戦略的海上保安体制の強化、総合的な海洋の安全保障の推進
 - ◆ **経済安全保障・食料安全保障**
 - 量子・AI等先端の重要技術育成、重要物資のサプライチェーン強靭化 (重要物資の早期指定、物資の特性に応じた生産・供給・備蓄・代替物資の開発等への支援を基金の設置・活用も行いながら実施)、食料安全保障の強化
- 5. 国民の安全・安心の確保**
 - ◆ 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進 (送迎用バスの安全装置改修支援等)、消費者契約関連法の見直しなど悪徳商法等の対策強化、G7広島サミットを見据えた警護・警戒・警備等の強化

V 今後への備え: 「新型コロナウイルス感染症及び防災・減災・国土強靭化対策」の増強、「ウクライナ情勢対応経済安全保障」の増強、「(仮称) 防衛省」の創設

本経済対策の規模						本経済対策の効果	
	I	II	III	IV	V	合計	
財政支出	12.2 兆円換算	4.8 兆円換算	6.7 兆円換算	10.6 兆円換算	4.7 兆円換算	39.0 兆円換算	直接的なGDP押し上げ効果: 実質GDP換算4.6%程度 物価抑制効果: 消費者物価(総合)1.2%p程度以上
事業規模	37.5 兆円換算	8.9 兆円換算	9.8 兆円換算	10.7 兆円換算	4.7 兆円換算	71.6 兆円換算	

電力・ガス価格激変緩和対策事業【3兆1,074億円】

(物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 (令和4年10月28日閣議決定) による)

〈電気料金〉

- **来春以降の急激な電気料金の上昇によって影響を受ける家計や価格転嫁の困難な企業の負担を直接的に軽減**するため、**来年度前半にかけて、小売電気事業者等を通じ、毎月の請求書に直接反映するような形で、前例のない、思い切った負担緩和対策を講ずる。家庭に対しては、来年度初頭にも想定される電気料金の上昇による平均的な料金引上げ額を実質的に肩代わりする額を支援し、企業より手厚い支援とする。**
- 脱炭素の流れに逆行しないよう、来年9月は激変緩和の幅を縮小するものとし、並行して省エネ、再エネ、原子力の推進等と併せて電力の構造改革をセットで進め、GXを加速する。この事業は、来年春に先駆けて着手し**1月以降の可及的速やかなタイミングでの開始を目指す。**

➤ **低圧契約の家庭等に対して1 kWhあたり7円** (家庭の現行の電気料金の2割程度に相当)、**高圧契約の企業等に対しては、FIT賦課金の負担を実質的に肩代わりする金額 (1 kWhあたり3.5円)** の支援を行う。

〈ガス料金〉

- 都市ガスについては、値上がりの動向、事業構造などを踏まえ、**電気とのバランスを勘案した適切な措置**を講ずる。具体的には、**家庭及び企業に対して、都市ガス料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援**する。

➤ **家庭及び都市ガスの年間契約量が1000万m³未満の企業等に対して1m³あたり30円**の支援を行う。

〈効果〉

電気料金、都市ガス料金、燃料油価格の高騰の激変緩和措置により、来年1月以降、**来年度前半にかけて標準的な世帯においては総額4万5千円の負担軽減**

1. 資金繰り支援【2,981億円】 ※財務省計上分212億円を含む

【新たな借換保証制度の創設】

- 民間ゼロゼロ融資(実質無利子・無担保融資)からの借換需要に加え、他の保証付融資からの借換や新たな資金需要にも対応するため、**100%保証は100%保証で借換え**することができる**保証制度を創設**。金融機関による継続的な伴走支援による経営改善に取り組む事業者(一定の売上減少要件等を満たす場合)の保証料の一部を補助(保証上限1億円、保証料0.2%等)。

【経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度の創設】

- 創業時に課題となる経営者保証を不要とする**信用保証制度を創設**(保証上限3,500万円)。事業者が**債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部等を補填**。

→具体的な制度設計は、**年内メドにとりまとめ予定**

※上記に加えて、日本政策金融公庫等による資金繰り支援(セーフティネット貸付の金利引下げ、スーパー低利融資、資本金劣後ローンの供給)の継続(2023年3月末まで)、認定経営革新等支援機関による計画策定を条件とした保証制度や資本金劣後化(保証付DDS)、中小機構の出資機能の強化を措置。

2. 価格転嫁対策の更なる強化【4.8億円】

- 中小企業の取引環境を改善するため、**価格交渉促進月間**等を通じ中小企業の価格交渉と転嫁が定期的に行われる取引慣行の定着を図るとともに、インボイス制度導入等にかかる取引実態等を把握。
- さらに、**下請Gメンの体制を強化し、300名体制へ**。

3. 事業再構築補助金【5,800億円】

- 成長分野への転換を図る事業者(成長枠)**に対しては、グリーン成長枠と同様に**売上減少要件を撤廃**。また、**大胆な賃上げ**に取り組む事業者には、**更なるインセンティブ(補助率・補助上限の引上げ)**を措置。
- 市場規模が縮小する業種・業態からの転換や円安を活かした国内回帰**を図る事業者を対象とする**支援枠を新設**。**業況が厳しい事業者**については、**引き続き高い補助率**で支援。

【成長分野への転換の支援】

- 市場規模が10%以上拡大する業種・業態への転換を支援する「**成長枠**」を**新設**。また、「**グリーン成長枠**」について、研究開発等の要件を2→1年に短縮等した「**エントリークラス**」を**新設**し、裾野拡大。
- 事業終了後3~5年で**中小・中堅企業から中堅・大企業へ卒業した場合に上限が2倍**となる「**卒業促進枠**」も新たに用意。

【賃上げに対する支援】

- グリーン成長枠・成長枠において、**補助事業期間内に事業場内最低賃金を年45円以上引上げた場合等に補助率を1/2→2/3に引上げ**。また**事業終了後3~5年で同水準等を達成すれば上限3,000万円増**。

【産業構造転換等の促進】

- 市場規模が10%以上縮小する業種・業態からの転換を支援する「**産業構造転換枠**」を**新設**し、**廃業費がある場合、上限を2,000万円上乘せ**。海外から**国内への回帰等を促進する「サプライチェーン強靱化枠」**(上限5億円、補助率1/2)も**新設**。

【業況が厳しい事業者への支援】

- 新型コロナや物価高等**により業況が厳しい事業者や、**最低賃金引上げの影響**を大きく受ける事業者を引き続き手厚く支援(補助率:2/3~3/4、売上10%減少等が要件)。

4. 生産性革命推進事業【2,000億円】※国庫債務負担含め総額4,000億円

- 中小企業・小規模事業者の設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継等を支援。**グリーン分野への投資加速化、大胆な賃上げ、インボイスへの対応**を支援すべく、**補助率や上限額を引上げ**。
- 中小企業・小規模事業者の**生産性向上のための取組を切れ目なく支援**するため、**交付金事業(令和5年度まで)**に加えて、**国庫債務負担行為(令和6年度まで)**により**長期的な予算措置を担保**。

ものづくり補助金 (革新的製品・サービスの開発や、生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援)

- 「**グリーン枠**」を拡充し、温室効果ガス排出削減の取組度合いに応じて、**3段階の補助上限を設定**することで、**幅広い省エネニーズを取込み**。
- 「**グローバル市場開拓枠**」を新設し、海外展開に係る**ブランディング・プロモーション等の経費を補助対象へ追加**(ジャパブランド事業を統合)。
- 事業終了後3~5年に事業場内最低賃金を年45円以上引上げ**等で**上限を最大1,000万円引上げ**。

類型	通常枠	デジタル枠	グリーン枠			グローバル市場開拓枠	回復型賃上げ・雇用拡大枠 (赤字事業者向け)
			エントリー	スタンダード	アドバンス		
補助上限	最大 1,250万円		最大 2,000万円	最大 4,000万円	3,000万円	最大 1,250万円	
	大幅賃上げを達成すれば、補助上限を引上げ(最大1,000万円)						
補助率	1/2	2/3			1/2	2/3	

インボイス対応

小規模事業者持続化補助金 (小規模事業者による経営計画策定及び販路開拓等を支援)

- インボイス枠を拡充**し、**課税事業者に転換する事業者の補助上限を50万円上乘せ**。
(通常、上限は50~200万円、補助率2/3(一部3/4)。赤字事業者の補助率引上げ(3/4)は継続。)

IT導入補助金 (中小企業の業務効率化やDXを推進するため、ITツール等の導入費用を支援)

- インボイス対応に必要なITツール導入促進のため、クラウド利用料(2年分)やハード(PC等)購入の補助対象化、補助率引上げ(1/2→2/3~3/4)を継続**(デジタル化基盤導入枠)。
- また、**安価なツール導入も支援**するため、**補助下限額(5万円)を撤廃**。

事業承継・引継ぎ補助金 (事業承継・引継ぎにかかる設備投資や販路開拓、専門家活用、廃業費等を支援)

- 「**経営革新事業**」では、事業終了時に事業場内最低賃金が**地域別最低賃金+30円以上**等であれば、**補助上限額を600万円→800万円へと引上げ**(補助率は1/2~2/3)。
- (現経営者のみならず)後継者による取組も補助対象とし、**事業承継の早期化・円滑化を推進**。

5. 円安環境への対応、相談体制強化【196億円+a】

<円安環境への対応>

<輸出促進>

・中小企業国際化総合支援事業【5.4億円】

- 海外展開を目指す中小企業等1万者支援に向けて、**中小機構が戦略立案・具体化等を伴走型 ハンズオン**で支援。
- 販路開拓等を支援する**JETRO事業**(海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業 190億円の内数)**とも連携**。

<インバウンド>

・面的地域価値の向上・消費創出事業【10億円】

- 成長意欲のある**商店街等**による、自らの魅力・地域資源等を活かした**滞留・交流空間の整備**や、**消費を創出するための事業等**を支援。

<相談体制の強化>

<インボイス・物価高対応>

インボイス対応

・事業環境変化対応型支援事業【113億円】

- 商工会・商工会議所等の相談対応の強化や指導員向け講習、よろず支援拠点コーディネーター増員等**による体制強化。地域企業のDX促進。
- 省エネ対策は、「省エネ補助金(国庫債務負担行為含め総額1,625億円)」「中小企業等に向けた省エネルギー診断強化事業(20億円)」**とも連携**。

<再生・事業承継>

・中小企業活性化・事業承継支援事業【67億円】

- 計画策定支援、事業承継のマッチング・診断のため、各都道府県にある**中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎセンターの体制を拡充**。

6. 災害からの復旧・復興【209億円】

- 被災地域の速やかな復旧及び復興を支援するため、令和2年7月豪雨に対するなりわい補助金、令和3年及び令和4年福島県沖地震に対するグループ補助金を引き続き措置。

(参考) 中小企業庁WEB (トップページ ▶ 予算 に掲載) <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>

中小企業等事業再構築促進事業

①②③④ 中小企業庁経営支援部
技術・経営革新課
⑤ 地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

令和4年度補正予算案額 **5,800 億円**

事業の内容

事業目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や賃上げにつなげるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

事業概要

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金について、以下の所要の変更を行い、強力に支援します。

①物価高騰対策・回復再生応援枠の創設

新型コロナの影響に加え、物価高騰等により業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者の事業再構築を引き続き支援するため、補助率を引き上げた特別枠を創設します。

②成長枠（旧通常枠）の創設、グリーン成長枠の要件緩和及び上乗せ支援の創設

成長分野に向けた大胆な事業再構築に取り組む事業者に向け、売上高減少要件を撤廃した成長枠を創設します。グリーン成長枠については、要件を緩和した類型（エントリー）を創設し、使い勝手を向上させます。また、これらの枠で申請する事業者の中で、中堅・大企業へ成長する事業者や、大規模な資金引上げ等を行う事業者に対し、補助金額や補助率を上乗せします。

③産業構造転換枠の創設

国内市場の縮小等の産業構造の変化等により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者に対し、補助率を引き上げる等により、重点的に支援します。

④最低賃金枠の継続

最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者の事業再構築を引き続き支援します。

⑤サプライチェーン強靱化枠の創設

海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助 (基金積増)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (1/2,2/3等)	中小 企業等
申請類型		補助上限額（※1）	補助率	
物価高騰対策・回復再生応援枠 （引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対する支援）		1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円（※3）	中小2/3（一部3/4）、 中堅1/2（一部2/3）	
成長枠（※2） （大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援）		2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円（※3）	中小1/2、 中堅1/3（※4）	
グリーン成長枠（※2） （研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援）		<エントリー> 中小：4,000万円、6,000万円、 8,000万円（※3） 中堅：1億円 <スタンダード> 中小：1億円、中堅：1.5億円	中小1/2、 中堅1/3（※4）	
産業構造転換枠 （構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業再構築に対する支援）		2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円（※3） 廃業を伴う場合、2,000万円上乗せ	中小2/3、 中堅1/2	
最低賃金枠 （最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援）		500万円、1,000万円、1,500万円（※3）	中小3/4、 中堅2/3	
サプライチェーン強靱化枠 （海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者に対する支援）		5億円	中小1/2 中堅1/3	

（※1）補助下限額は100万円（※2）事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠（卒業促進枠）又は継続的な資金引上げに取り組むと共に従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠（大規模資金引上促進枠）に応募可能。（※3）従業員規模により異なる
（※4）補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

成果目標

事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上の増加等を目指します。

中小企業生産性革命推進事業

- ①中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- ②中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- ③中小企業庁経営支援部 経営支援課
- ④中小企業庁経営支援部 商業課
- ⑤商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- ⑥中小企業庁事業環境部 財務課

令和4年度補正予算案額 **2,000 億円** ※国庫債務負担含め総額4,000億円

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を下支えします。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）
事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	運営費 交付金等	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	定額 補助	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
		申請類型		補助上限額		補助率
		①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、③デジタル枠、④グリーン枠、⑤グローバル市場開拓枠		①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ		①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3
		持続化補助金 一般型		①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ		2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4
		IT導入補助金 通常枠		A類型：5万円～150万円未満 B類型：150万円～450万円以下		1/2以内
		デジタル化基盤導入枠 (インボイス準拠)		デジタル化基盤導入類型 【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①50万円以下、②50万円～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円		【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内
				複数社連携基盤導入類型 (1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内		
		セキュリティ対策推進枠		5～100万円		1/2以内
		事業承継・引継ぎ補助金 経営革新		①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型 ～800万円		1/2又は2/3以内
				①買い手支援型 ②売り手支援型 ～600万円		2/3以内

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助）

中小企業庁事業環境部金融課

令和4年度補正予算案額 **1,832 億円**

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響の下で債務が増大した中小企業者の返済負担軽減を図るとともに、新たな資金需要にも対応できるよう資金繰りの円滑化を目指します。

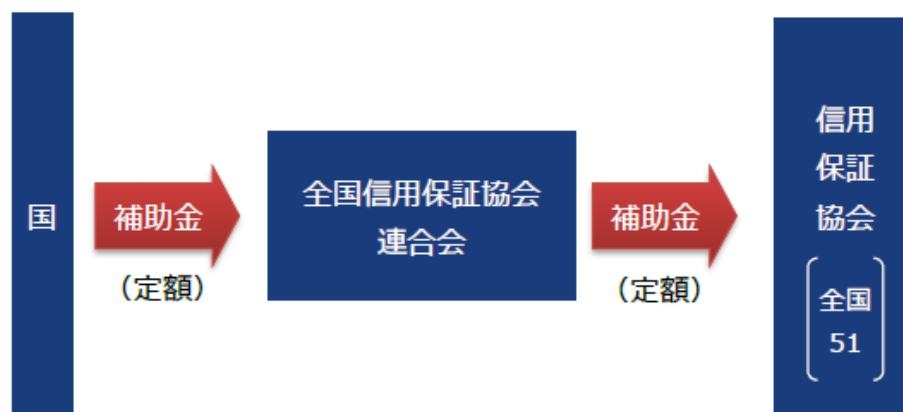
事業概要

民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応に加え、他の保証付融資からの借り換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度を措置し、金融機関による継続的な伴走支援等を受けながら経営改善等に取り組む場合に、信用保証料の一部補助を行います。

(対象要件)

保証限度額	1億円
保証期間	10年以内
据置期間	5年以内
金利	金融機関所定
保証料（事業者負担）	0.2%等（補助前は0.85%等）
要件	売上高または利益率の一定程度の減少 など
その他	・100%保証の融資は、100%保証での借換が可能 ・経営行動計画書の作成 ・金融機関の継続的な伴走支援

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

コロナ関連融資の返済負担軽減を図るとともに、新たな資金需要にも対応できるよう資金繰りの円滑化につなげます。

新たな借換保証制度

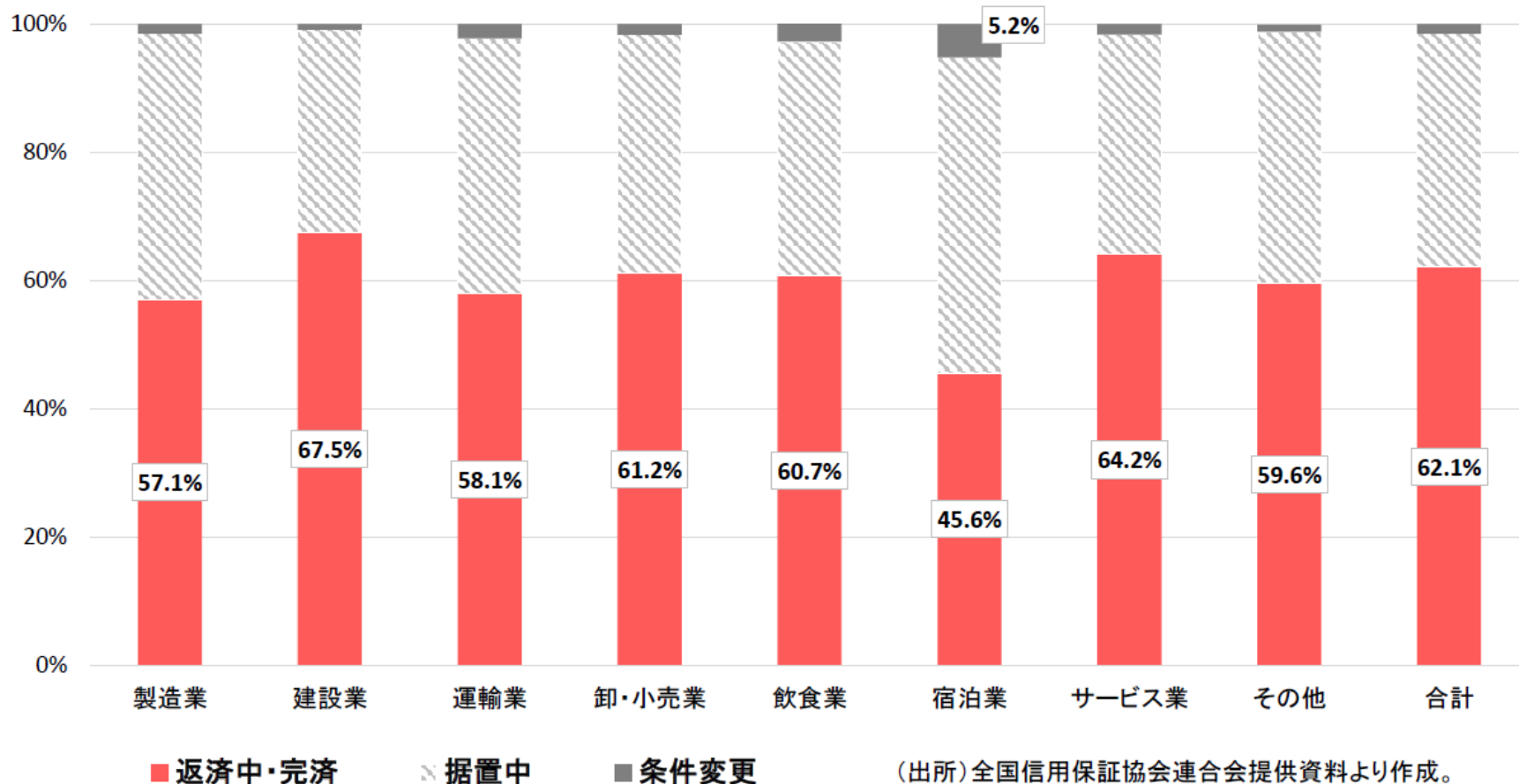
中小企業政策審議会金融小委員会 第7回（令和4年11月1日）

事務局説明資料「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」から抜粋

民間ゼロゼロ融資の返済状況（業種別）

- 民間ゼロゼロにおいても、2022年9月末時点で**6割近くが返済中**。ただし、**宿泊業については、据置期間中と条件変更の比率が高くなっている**。

民間ゼロゼロ融資の返済状況（2022年9月末時点）

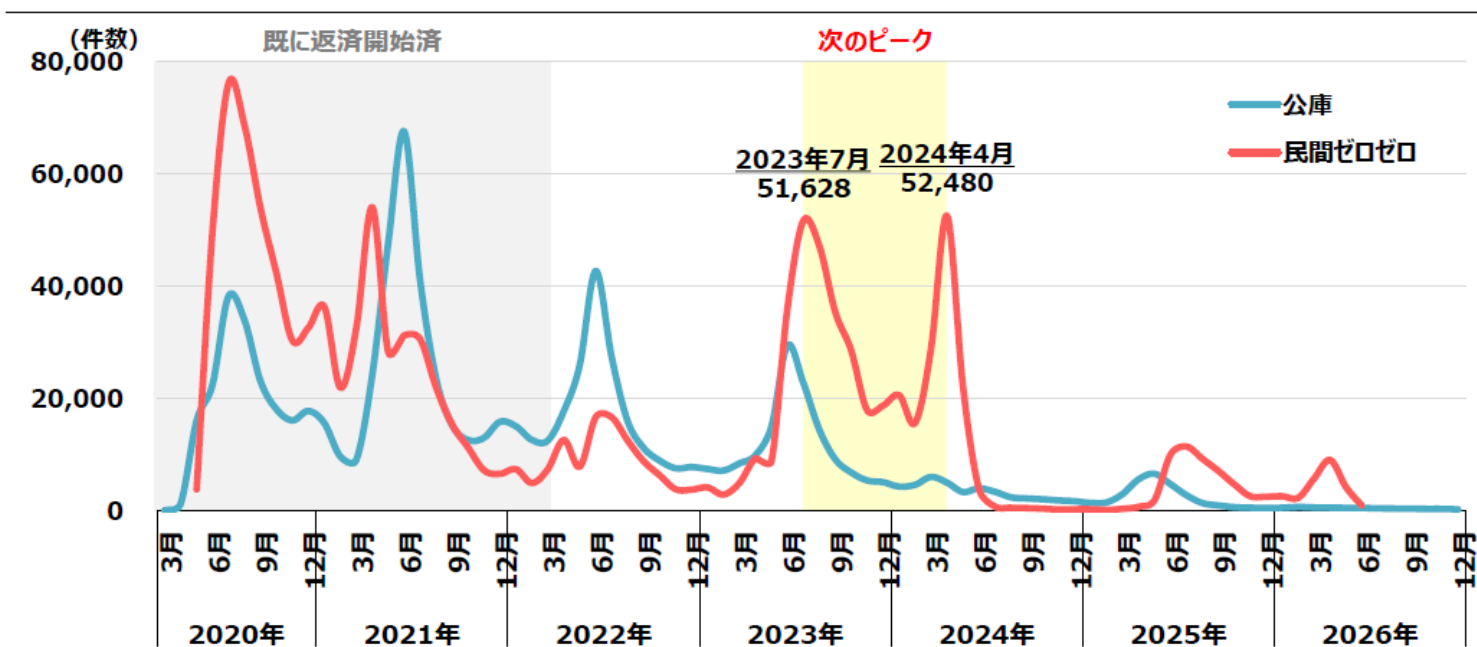


（出所）全国信用保証協会連合会提供資料より作成。

今後、コロナ関連融資の返済を開始する者は2023年7月以降に集中

- **日本公庫のコロナ融資の返済開始時期のピークは既に到来（2021年6月,2022年6月）。**
 (※) 政府系のコロナ融資は借換可能。
- 他方、今後、**民間ゼロゼロ融資の返済を開始する者の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中。** 来年7月に向け、**借換の需要が増える可能性**があり、対応を検討する必要あり。
 (※) 制度開始直後の返済開始のピークは、念のために民間ゼロゼロ融資を借りた者が返済を行ったことが要因と考えられる。

コロナ関連融資の返済開始時期の実績と見通し（2022年3月末時点）



(*1) 民間ゼロゼロの数値は、日本政策金融公庫における保険引受件数。すべて、2022年3月末時点の数値。
 (出所) 日本政策金融公庫、信用保証協会連合会提供データより作成。

新たな借換保証制度のイメージ

- コロナ融資の返済負担の軽減を図りつつ、収益力改善を促す保証制度とするため、**金融機関による伴走支援と経営指標の向上目標を設定した経営行動計画書の作成**を条件とする。
- **保証料は低水準**に設定（例えば、セーフティネット保証4号を取得した者の借り換えの場合は、0.2%）。
- 民間ゼロゼロ融資からの借り換えだけでなく、**他の保証付融資からの借り換えや新たな資金需要にも対応**するため、保証限度額を1億円（民間ゼロゼロ融資の上限額6千万円）に設定。
- **100%保証の融資は、100%保証での借換**が可能。
- 保証期間は10年以内（据置期間5年以内）。
- **売上が一定程度減少した事業者**に加え、**利益率が一定程度減少した事業者**も対象。